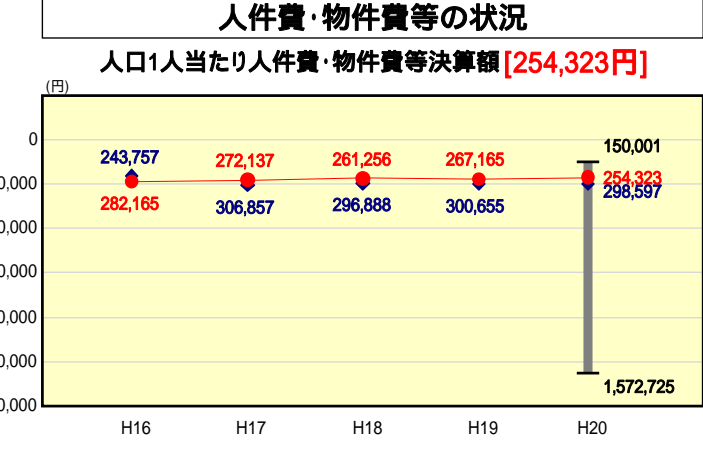
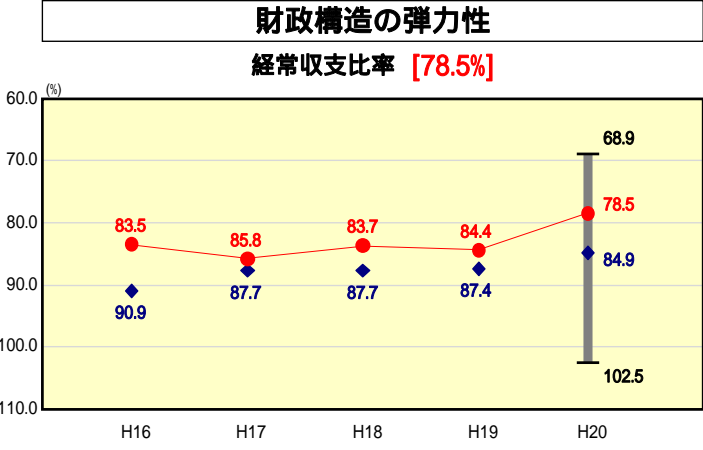
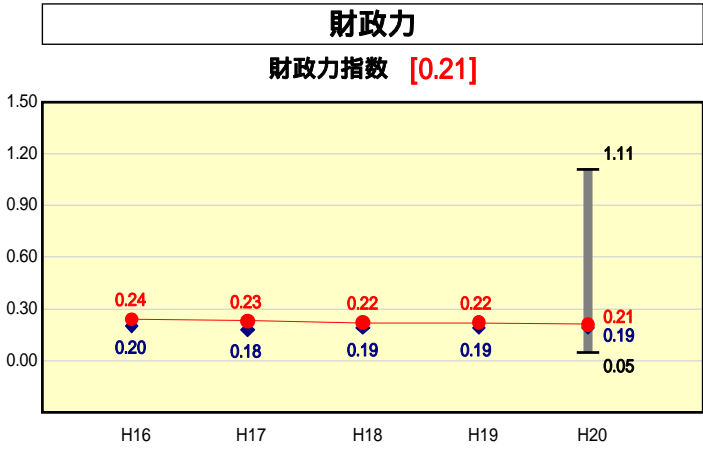


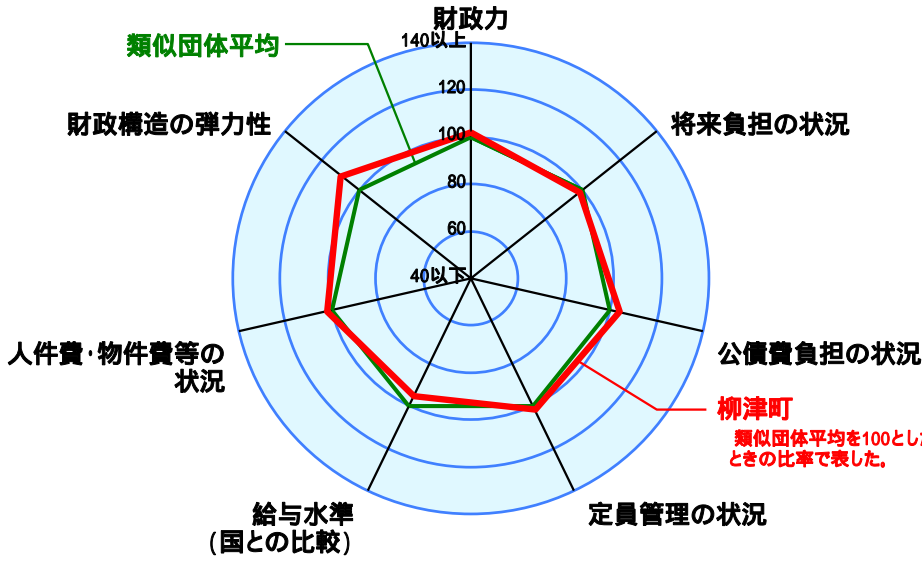
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

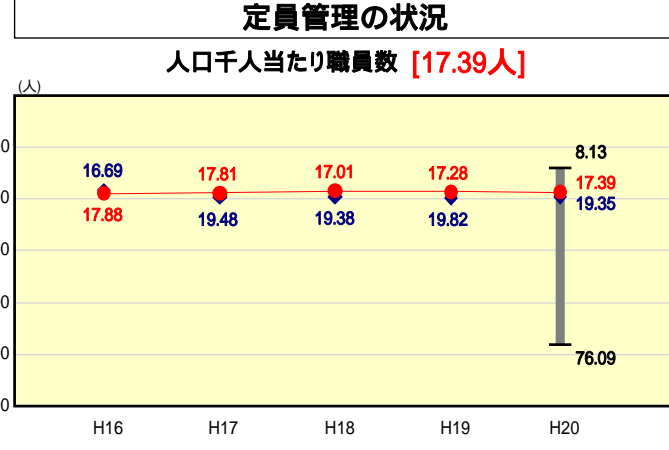
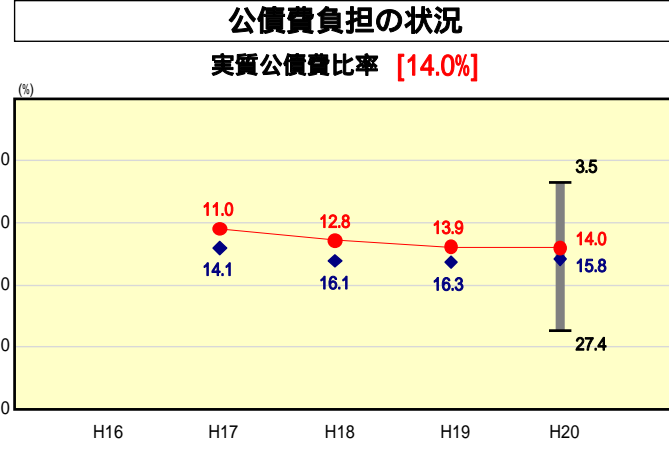
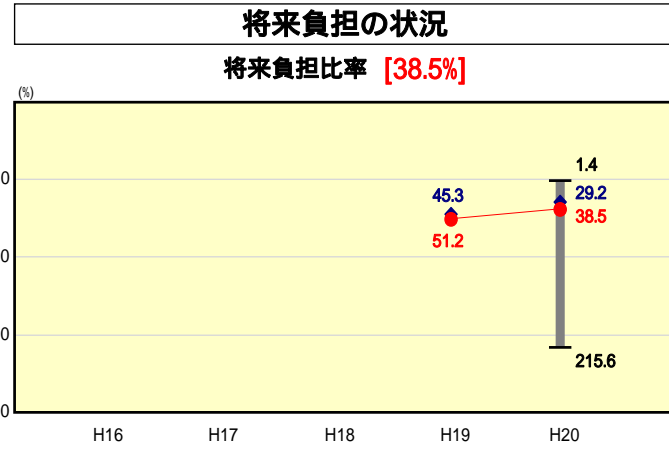
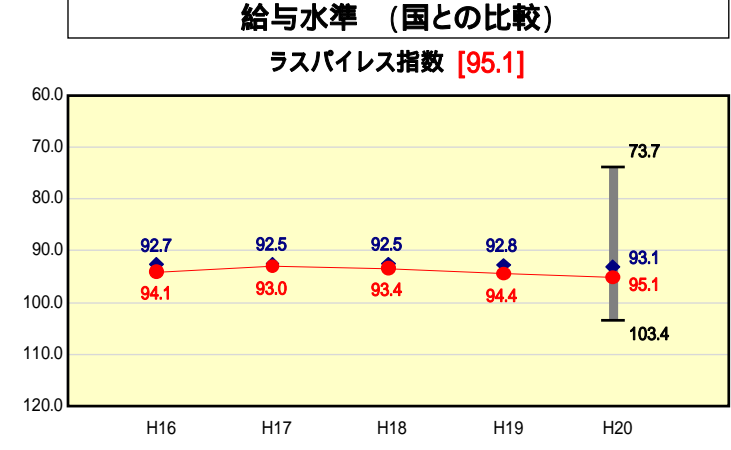
人口	4,255	人(H21.3.31現在)
面積	176.07	km ²
標準財政規模	2,440,675	千円
歳入総額	3,715,352	千円
歳出総額	3,363,519	千円
実質収支	116,622	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

財政力指数
・町民税では税源移譲によりH19年度決算では前年比29,359千円の増となったものの、H20年度決算では前年比1,794千円の減と再び減少に転じており、固定資産税も、273,652千円(前年比4.3%・12,416千円)と減少しており、地熱発電所の償却資産の減収が大きく影響している。一方、自主財源確保の強化のため、町税等滞納整理対策本部のもと、担当地区毎の10班体制により課を超えた横断的な徴収チームを組織し、滞納データの共有と徴収強化に努めている。

経常収支比率
・平成17年度からの行財政改革の実施により、業務プロセスの見直しによる物件費の削減など一定の成果が表れてきている。現在、人事・行政評価制度の導入による行政の透明化と組織の高度化に着手しており、各種事業の優先順位の明確化を通じた中長期的な公債費の抑制と経常経費の削減を目指している。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
・平成17年度からの行財政改革の実施により経常経費の削減効果が表れており、類似団体平均よりも下回っている。現在、人事・行政評価制度の導入による行政の透明化と組織の高度化に着手しており、職員数の抑制と合わせて経費削減に努めていく。

将来負担比率
・類似団体平均を上回るものの、全国平均との比較では低く抑えられている。現在、地方債の繰上償還の実施や町財政計画に準拠した新規地方債の発行抑制をしているほか、平成23年度まで投資的経費の毎年10%削減などにより、引き続き地方債残高の削減に努めている。

実質公債費比率
・現時点での起債計画や地方債残高、標準財政規模の縮減傾向から推計すると、今後は現在と同等水準で推移し、特別会計での事業がほぼ完了する平成22年度以降は減少に転じるものと予測される。今後も、計画的な繰上償還を実施し、町振興計画の見直しと併せて普通建設事業の計画見直しや過疎・辺地債への転換を行い、指数の増高を抑制していく。

人口1,000人当たり職員数(都道府県にあっては人口10万人当たり職員数)
・昨年に引き続き類似団体の平均以下であるが、職員管理適正化計画に基づき職員数の抑制に努める。

ラスパイレス指数
・行財政改革に伴う職員の採用の抑制により、短期的に指数の変動が生じているものの、中長期的には類似団体と同等の水準になるものと思われる。